

平成 23 年度概算要求における科学・技術関係施策の優先度判定(国家基盤)(継続)

優先度判定	施策名・所管	概算要求 ・要望額 (百万円)	施策の概要 (目標、達成期限)	コメント	優先度判定の理由 (改善・見直し指摘)
<p>【原案】 優先</p> <p>【最終】 優先</p>	<p>首都直下地震防災・減災特別プロジェクト(継続) 《施策番号：24157》 《昨年度：着実》</p> <p>文部科学省</p>	<p>881</p> <p>うち 要望額 0</p> <p>前年度 予算額 755</p>	<p>【目標】 平成 23 年度までに、①首都直下地震の発生メカニズムの解明による地震発生予測の精度向上、②震災時の建物の機能保持を目指した地震対策指標と具体的な対策手法の提言、③効果的・効率的な被害軽減戦略、復興対策のための具体的な提言等を実現する。</p> <p>【達成期限】 平成 23 年度</p> <p>【概要】 首都直下地震の姿の詳細を明らかにするとともに、建物の耐震性評価・機能確保研究や発災時の適切な行政対応に関する研究を実施し、それらを有機的に連携させることにより首都直下地震による被害の大幅な軽減を目指す。 実施期間：H19～H23</p>	<p>【有識者議員コメント】</p> <p>○着実にあと一年実施し、その上で再来年度どうするか考える必要あり。</p> <p>○今後 100 台増やさなくても、実効的に防災施策で役に立つことができればベストである。地震の発生メカニズムの解明は重要であるが、国民にとっては耐震問題のほうが直接的な関心事項である。国土交通省とも連携して耐震に関連して成果を上げることも視野に努力して欲しい。</p> <p>【外部専門家コメント】</p> <p>○本課題は重要な施策であり、継続的に行うべきである。研究者を十分確保して進める必要がある。</p> <p>○防災科研がかつて実施した「首都直下」とどこが違うのかが不明。地下構造がわかることがどれだけ防災・減災に結びつくのか。理学/工学/社会学の連携がまだ悪い。現時点での知識で予測される地震動の精度に対して、地下モデルをどこまで高精度化することが必要なのか？</p> <p>○理学/工学/社会学の各分野でどのような相互の連携を目指した目標達成を、どのように評価するのかわかりにくいと思います。首都圏直下のプレート構造調査については、費用と効果の関連がわかりにくいのでは？</p> <p>○3つのサブプロジェクトが連携した成果報告になることを望みます。</p> <p>○国交省との連携強化が必要。 《外部専門家 5 名 うち若手 2 名》</p> <p>【若手意見】</p> <p>○防災研究においてはハード面での研究もさることながら、ソフト面の研究が不可欠であり、いつ起こるかわからない災害に対しては、その手立ては常にしておく必要がある。研究成果を将来に役立てるとともに、いま災害が起きた時への貢献も期待したい。</p> <p>【パバコメ】</p> <p>○現状でも十分目的を達成できると考えられる。もしもプロジェクト終了後について視野に入れるならば、このプロジェクトで展開している首都圏周辺での中感度加速度計の配置を少し見直し、西側(静岡―神奈川県</p>	<p>【原案】</p> <p>○本プロジェクトは、多くの人口が集中する首都圏の直下型地震に備えるための、多くの国民の生命・財産を守る上で重要な研究であり、国家基盤の研究領域に該当する。</p> <p>○地震計の設置を増やすことで、地下構造の解明と減災に対する効果がどの程度あるのか、その費用対効果について、耐震工学など他の減災対策と比較して検討する必要がある。</p> <p>○地震学・地球科学としての研究観点より、防災・耐震工学としての観点に重点を置いて研究をさらに進める必要がある。</p> <p>【最終決定】 原案のとおり 《主担当：白石隆議員、副担当：奥村直樹議員》</p>

				<p>境)や東側(千葉県)にももう少し観測点を増やしてはどうか。例えば、これまでの記録からあまり良い記録がとれない観測点、数十点程度を移設するのも良いと思う。</p> <p>○首都直下で過去に発生した大地震の実態については、まだ解明されていないことが多い。首都圏へ甚大な被害を与える他の大地震への対処も含め、発生する地震の実態解明や減災のための効果的技術の開発は、いったん被害地震が発生したときの甚大な影響を考えると、その進展を切望して止まない。</p>	
<p>【原案】 着実</p> <p>【最終】 着実</p>	<p>活断層調査(継続) 《施策番号:24158》 《昨年度:着実》</p> <p>文部科学省</p>	<p>585</p> <p>うち 要望額 0</p> <p>前年度 予算額 588</p>	<p>【目標】 地震調査研究推進本部が作成する「全国地震動予測地図」の高度化に貢献するとともに、科学的知見に基づく国や地方公共団体における効果的・効率的な防災・減災対策の確立へ寄与する。</p> <p>【達成期限】 平成30年度</p> <p>【概要】 地震調査研究推進本部の計画に基づき、同本部が活断層の長期評価を行う上で必要となる活断層を対象とした調査観測を実施する。 実施期間:H21~H30</p>	<p>【有識者議員コメント】</p> <p>○着実に推進すべきである。</p> <p>○全国を網羅的に調査して、毎年地震ハザードを公表しているのは我が国だけである。是非進めてほしい。</p> <p>【外部専門家コメント】</p> <p>○活断層調査は重要ですが、もっと減災に関する施策が急務と思います。</p> <p>○成果を国や地方公共団体の防災・減災対策や防災意識の啓発に確実かつ効率的に結びつけることも本研究の中で必要ではないか。</p> <p>○断層をお金をかけて掘っても、その成果をマグニチュードの大きさにつなげる精度向上につながらない。</p> <p>○地道に行っていくべき研究である。特定の活断層に対する知見のみでなく、汎用性のある分析を期待する。 《外部専門家5名 うち若手2名》</p> <p>【パブコメ】</p> <p>○大変重要な基礎事業であるが、これまで蓄積されて来た大量のデータに基づくsynthesisがない。活断層調査は、格段にすすんだが、それらをまとめながらすすめることは極めて重要だ。たとえば活動度の地域的変化や、新たに観測されているGPSなどによる地殻変動との関係や地殻構造の詳細などと組み合わせ、これまでの到達点を考察し尽くしたsynthesisをまとめ、一層の推進の指針を明確にすべきだ。施策のルーチン化では不足だ。</p> <p>○活断層についてはまだ十分解明されたとは言えない。引き続き調査を継続すべきである。</p>	<p>【原案】</p> <p>○地震国、日本は多くの活断層を抱えており、その場所と大きさを把握することは、長期的視点から国が行うべき大変重要な事業であり、本施策は国家基盤領域に該当する。</p> <p>○断層の調査は、その費用に対して、それが引き起こす地震の被害予測の精度にはそれほど多くを期待できない面がある。</p> <p>○被害が予想される場所など、断層調査の優先順位をあらかじめ評価してから、着実かつ継続的に行う必要がある。</p> <p>【最終決定】 原案のとおり 《主担当:白石隆議員、副担当:奥村直樹議員》</p>
<p>【原案】 着実</p> <p>【最終】 着実</p>	<p>ITER計画(建設段階)等の推進(継続) 《施策番号:24161》 《昨年度:優先》</p>	<p>11,742</p> <p>うち 要望額 0</p>	<p>【目標】 国際的に合意されたスケジュールに基づき、 ①ITERにおける2019年の初プラズマを目指す。</p>	<p>【有識者議員コメント】</p> <p>○建設期間10年間の負担が180億円(2010年7月末時点出換算)の増となったことを国民に理解されるように説明することが極めて重要。</p> <p>○技術進展を注意深く検証する必要がある。</p>	<p>【原案】</p> <p>○国際的に合意されたスケジュールに基づき実施しているITER計画及び幅広いアプローチ活動への我が国の果たす役割は大きく、主体性をもって実施すべきである。</p> <p>○計画の変更や大幅な予算増などについては、国民に対</p>

<p>【最終】 着実</p>	<p>《施策番号：24163》 《昨年度：着実》 文部科学省</p>	<p>要望額 0 前年度 予算額 4,144</p>	<p>実現に貢献する革新的原子力システムの実現 【達成期限】 高速増殖炉については、平成 62 年（2050 年）より前の商業炉の導入を目指す 【概要】 原子力が将来直面する様々な課題に的確に対応できるようにするとともに、我が国の原子力分野における国際競争力を確保するため、多様な革新的原子力システム（原子炉、再処理、燃料加工）に関し、大学等における革新的な技術開発を進める。 【実施期間】 平成 17 年度～</p>	<p>【パブコメ】 ○原子力発電等、平和利用に関する研究開発は積極的に推進すべきであるが、それを支える安全確保及び安全評価に関わる人材育成も同時に進めるべきである。</p>	<p>に対応し、国際競争力を確保するため、さらには原子力人材育成の観点からも重要であり、競争的資金制度の長所をいかした施策として、着実・効率的に実施すべきである。 ○本事業は競争的資金制度である。研究者等が効果的に活用できるよう、アクション・プランに沿って、使用に関わる各種ルールの一貫化及び簡素化・合理化に取り組むことが必要である。 【最終決定】 原案のとおり。 《主担当：白石隆議員、副担当：相澤益男議員》</p>
<p>【原案】 着実 【最終】 着実</p>	<p>高度な 3 S 「人材・技術」を活かした日本発原子力の世界展開（継続） 《施策番号：24165》 《昨年度：－》 文部科学省 日本原子力研究開発機構</p>	<p>15,390 うち 要望額 15,390 前年度 予算額 8,684</p>	<p>【目標】 ①合計約1,000人の核不拡散・核セキュリティ人材を研修する。 ②放射性廃棄物処分に関する総合的な安全評価手法を整備する。 ③知識マネジメントシステムの汎用タイプを公開する。 ④原子力施設を効率的に解体するための技術評価システムを確立する。 ⑤原子力施設から排出された放射性廃棄物の廃棄体処理を効率的に行う技術を整備する。 【達成期限】 ①平成 27 年度 ②～⑤平成 26 年度 【概要】 我が国が培った 3 S の経験・知見を活かし、原子力導入に不可欠な核不拡散/保障措置 (Nonproliferation / Safeguards) や核セキュリティ (Security) から、原子力利用の後処理として不可欠な放射性廃棄物処理処分の安全確保 (Safety) にかかる技術までの人材育成と技術協力において、「システム」型の原子力輸出に貢献する。 【実施期間】 平成 23 年度～</p>	<p>【有識者議員コメント】 ○原子力関係の人材育成は国外対象もさることながら、国内が危機状況である。国内の人材育成強化についての施策が必要ではないか。 ○事業の目的と個別の研究開発課題および資源投入との関係に留意すべき。施策内容に適合性の高い事業名に改訂。 ○支援センターと開発は切り分けるべき。施策名は若干ミスリーディング。 ○核保有国インドとの関係は外務、経産等との連絡を十分に。 ○高度な 3 S 人材は重要である。しかし、それと日本が世界進出できるかは別問題である。ストーリーにリアリティーが欠ける。 【外部専門家コメント】 ○どこの国の人を対象に研修・教育を行うのか？その国を選定する（選定した）規準は？経産省の施策と整合がとれているのか？ ○必要性を認識するが、「技術輸出」のための施策という位置づけではないと思われる。 ○人材育成と日本の原子力を売り込むことがつながらない。放射性廃棄物処理技術と人材育成とは区別した方がよい。 《外部専門家 3 名 うち若手 1 名》</p>	<p>【原案】 ○我が国の有する高度な 3 S 技術「人材・技術」を、原子力発電の新規導入国に根付かせ、原子力の安定・安全で平和的な利用に貢献することは重要である。 ○しかしながら、本施策の予算の大半を占める、高レベル放射性廃棄物の処分技術開発とバックエンド技術開発は、海外への貢献を考える以前に、まず国内の対策が極めて重要である。 ○アジア核不拡散支援センターの設置による人材育成、放射性廃棄物処分技術の開発、バックエンド技術開発は、別々の施策に切り分けた上で、着実・効率的に実施すべきである。 【最終決定】 原案のとおり。 《主担当：白石隆議員、副担当：相澤益男議員》</p>
<p>【原案】 着実</p>	<p>革新的水素製造技術開発（継続） 《施策番号：24166》</p>	<p>730 うち</p>	<p>【目標】 ①革新的水素製造技術の要素技術を確証する</p>	<p>【有識者議員コメント】 ○我が国の水素エネルギーロードマップにおける本施策の位置付けを数値表現も含めて示すべき。</p>	<p>【原案】 ○豊富にある水を原料とし、高温核熱のみで水素を大量に製造する最先端技術であり、日本が世界をリードする</p>

<p>【最終】 着実</p>	<p>《昨年度：着実》 文部科学省 日本原子力研究開発機構</p>	<p>要望額 0 前年度 予算額 550</p>	<p>②原子力水素製造試験計画への移行の可否判断を受ける 【達成期限】 ①平成 24 年度 ②平成 25 年度 【概要】 地球温暖化対策技術として、水素エネルギーシステム技術を世界に先駆けて育成、開発し、産業化への道筋を整え、国際競争力を強化する。 【実施期間】 平成 20 年度～平成 25 年度</p>	<p>○国内での適用箇所を十分に検討した上で、特にコスト競争力の視点から適正な中間評価を行うべき。 ○水素製造技術開発全体について俯瞰した上での位置付けが必要である。 ○原子力活動は日本がやらなければならないこと。コスト、CO2 の両面で優位を評価。 【外部専門家コメント】 ○技術の準備度、課題、平成 23 年度の実施内容を具体的にすべきである。また、国際連携の展望はどうか？具体的な計画はあるのか？ ○日本における実用化の見通しが不明確なまま計画進めることには疑問がある。(近地、遠隔地からの輸送、水素よりも電気のほうが経済的かつ有効？) ○高温炉は 1 基しかなく、現実的には独占的に開発することになるが進捗の説明が少ない。技術的優位性は理解したが、商用展開の困難性を踏まえて国内向きか国外向きかを明確にする方がよい。 《外部専門家 3 名 うち若手 1 名》</p>	<p>重要な技術である。 ○水素製造技術開発の全体について俯瞰した上で、我が国の水素エネルギーロードマップにおける本施策の位置づけを数値表現も含めて明確にする必要がある。 ○コスト競争力の視点から適正な中間評価を行いつつ、着実・効率的に実施すべきである。 【最終決定】 原案のとおり。 《主担当：白石隆議員、副担当：相澤益男議員》</p>
<p>【原案】 優先 【最終】 優先</p>	<p>固体ロケット（継続） 《施策番号：24167》 《昨年度：対象外》 文部科学省 宇宙航空研究開発機構</p>	<p>3,800 うち 要望額 0 前年度 予算額 2,000</p>	<p>【目標】 ・所定の打ち上げ能力を有する試験機を打ち上げ、宇宙科学分野や地球観測分野などの小型衛星需要に機動的かつ効率的に対応するための手段を確保する。 【達成期限】 平成 25 年度 【概要】 固体ロケットのこれまでの技術的蓄積を活かし、宇宙科学分野や地球観測分野などの小型衛星需要に対応するため、固体ロケットシステムを維持し開発を推進する。 (平成 22 年度～平成 25 年度)</p>	<p>【有識者議員コメント】 ○小型衛星についての経産省のプロジェクトとうまく調整されているとの印象。 ○ベンチマークを明確に定めているが、秀抜なレベルで保有する、構成する要素技術も開発の必要あり。着実に推進すべき事業。 ○基幹産業として維持することは重要。数々あるプロジェクトの役割分担をはっきりさせると同時に、相乗効果を。需要が確保されているか確認を。 【外部専門家コメント】 ○小型衛星打ち上げ用ロケットとしての位置付けは明確。 ○今後の衛星需要動向を踏まえ、かつ日本独自のロケット技術の新たな境地を開拓できる可能性のある事業である。 ○ピギーバックの搭載に対して配慮されたロケットを作ってもらいたい。 ○H-IIA 補助ロケットを転用したのはよいこと。 ○一層のコスト（プライス）削減に努められたい。 《外部専門家 7 名 うち若手 2 名》 【若手意見】 ・我が国の宇宙技術の発展に欠く事のできない要素であり、機動性に富み今後の我が国の宇宙開発において重要な役割を果たす小型衛星の打ち上げに大きく貢献する本事業は、積極的に推進すべき</p>	<p>【原案】 ○本施策は、科学衛星を効率的に打ち上げるための基盤を構築し、国家の基盤を支える基幹技術として発展させるものであるため、国家基盤領域に該当する施策である。 ○陸域観測や宇宙科学の分野で今後拡大する小型衛星の効率的かつ低コストな打上げは、喫緊の課題であり、このため本施策は優先して実施すべきである。 ○H-IIA, B ロケットの補助ロケットを活用することにより打上げ経費を抑えている対応は適切である。更なる経費削減が実現できるよう積極的に取り組むべきである。 ○ASNARO の打上げに対応するため、スケジュールに留意して開発管理を行うべきである。 ○H2A ロケットが 2ton 以上の中大型衛星を打ち上げるのに対して、本施策では 1ton 以下の小型衛星をターゲットとしている。また即応性・機動性を有する固体ロケット技術は液体ロケットである H2A ロケットでは得られない技術である。 【最終決定】 原案のとおり 《主担当：白石隆議員、副担当：奥村直樹議員》</p>

				<p>【パブコメ】</p> <p>○宇宙科学研究の発展は国の学術水準の向上のため必要で有り、この宇宙科学推進に不可欠な利便性の高い個体ロケットを持つということは、これに大きく資するものである。</p> <p>○H-II に代表される液体ロケット開発に専念すべきである。</p>	
<p>【原案】 着実</p> <p>【最終】 着実</p>	<p>Bepi Colombo (水星探査プロジェクト) (継続) 《施策番号：24170》 《昨年度：優先》</p> <p>文部科学省 宇宙航空研究開発機構</p>	<p>3,003</p> <p>うち 要望額 0</p> <p>前年度 予算額 1,810</p>	<p>【目標】 高温、高放射線環境下に対応可能な水星磁気圏探査機及び観測装置を開発する。</p> <p>【達成期限】 平成 24 年度までに開発完了。ESA (欧州宇宙機関) にて平成 25 年度に衛星総合試験および平成 26 年度に打上。</p> <p>【概要】 ESA との国際協力により、水星の磁場・磁気圏・内部・表層にわたる総合観測により水星の現在及び過去の状態を明らかにする。 (平成 17 年度～平成 33 年度)</p>	<p>提出資料、HP に寄せられた若手意見及びパブリックコメントを参考に書面審査による優先度判定を実施</p> <p>【若手意見】 ・惑星探査は将来的に人類全体の英知を結集して臨む国際協同プロジェクトとなる方向。国際共同ミッションである水星探査プロジェクトはこれまで培ってきた協力関係を確実に深化させており、さらに発展させる上で非常に重要。</p> <p>【パブコメ】 ○高い技術をもつ日本と欧州が協力し、観測の極めて困難である水星をターゲットとした、野心的かつ意義の高いプロジェクトであると考えます。 ○日本の持つ高い技術を応用し、人類が今までなせなかった水星の総合観測を行うことは、未踏領域への進出であり、非常に意義の高いプロジェクトであると考えます。</p>	<p>【原案】 ○本施策は、水星探査に向け高温かつ高放射線環境下に対応可能な観測装置の開発を行い、最先端の計測技術に貢献するものであるため、国家基盤領域に該当する施策である。 ○本プロジェクトは、水星の周回探査により「惑星の磁場・磁気圏の普遍性と特異性」、及び「地球型惑星の起源と進化」の解明を目指すものであり、極めて高い意義がある。 ○高熱、高放射線の過酷な水星環境に耐えうる探査機の開発という、技術的にも挑戦的な事業である。 ○初の日欧大型共同科学プロジェクトであるため、欧州との国際協力を増進するためにも重要な事業である。 ○平成 23 年度は水星磁気圏周回衛星のフライトモデル製作を完了する予定であるため、進捗管理及び技術課題への対処を適切に行うことで、積極的に実施すべきである。</p> <p>【最終決定】 原案のとおり 《主担当：白石隆議員、副担当：相澤益男議員》</p>
<p>【原案】 優先</p> <p>【最終】 優先</p>	<p>第 26 号 科学 衛星 (ASTRO-H) (継続) 《施策番号：24191》 《昨年度：対象外》</p> <p>文部科学省 宇宙航空研究開発機構</p>	<p>3,018</p> <p>うち 要望額 0</p> <p>前年度 予算額 100</p>	<p>【目標】 大型望遠鏡による世界初のワイドバンド同時 X 線撮像、硬 X 線撮像分光および X 線超精密分光を実現する X 線天文衛星 ASTRO-H を開発する。</p> <p>【達成期限】 平成 25 年度</p> <p>【概要】 X 線超精密分光と硬 X 線撮像分光とによる広帯域観測を、高感度で実現し、宇宙の構造形成とその進化を探る。 (平成 21 年度～平成 28 年度)</p>	<p>提出資料、HP に寄せられた若手意見及びパブリックコメントを参考に書面審査による優先度判定を実施</p> <p>【パブコメ】 ○電波天文学は日本がその分野を切り開いてきた。トップを持続するために、新しい観測衛星は必要不可欠である。 ○宇宙科学分野は何を中心に、世界競争するのか、全く不明である。</p>	<p>【原案】 ○本施策は、我が国が強みを持つ X 線観測の更なる高度化を行い、最先端の計測技術に貢献するものであるため、国家基盤領域に該当する施策である。 ○本プロジェクトの目的は、銀河団の成長の観測、遠方の巨大ブラックホールの観測、宇宙線の生成過程の解明、ダークマターの分布と総質量の測定等であり、この分野で世界をリードする科学的・学術的意義がある。 ○上記の目的を達成するための観測機器の実現にも見通しを得ている。 ○我が国は 1970 年代から X 線天文衛星に取り組み、世界をリードしてきた。本プロジェクトは、欧米も参加する我が国リードの国際協力案件であり、平成 25 年頃には世界唯一の大型 X 線天文衛星となるため、外交上の活用を更に図るべきである。 ○平成 23 年度は詳細設計等を進めフライトモデルの製作にも着手する予定であるため、開発作業の規模が拡大さ</p>

					れる。このため、開発や評価の体制に留意し優先して実施すべきである。 【最終決定】 原案のとおり 《主担当：白石隆議員、副担当：相澤益男議員》
【原案】 着実 【最終】 着実	LNG 推進系（継続） 《施策番号：24192》 《昨年度：判定せず》 文部科学省 宇宙航空研究開発機構	500 うち 要望額 0 前年度 予算額 2,950	【目標】 LNG 推進系の高性能化・高信頼性化を実現し、ロケットや軌道間輸送機などの推進系として民間・海外において実用化する。 【達成期限】 2011 年度以降(今年度までの成果を踏まえ計画策定) 【概要】 国際的に優位性を有する LNG エンジンについて、軌道間輸送機などの推進系としての適用を目指し、基礎的・基盤的研究開発を行う。 (平成 14 年～未定)	【有識者議員コメント】 ○着実にやるべき。 ○海外展開を目的にすべきである。 ○開発後の成果利用のシナリオまで含めた LNG 推進系の全体シナリオを構築した上での研究開発課題として設定すべきである。 【外部専門家コメント】 ○他国との共同事業化、民間への技術移転など実用化のスケジュールがたつとよい。 ○数値の上では高性能エンジンであるため、実現可能であるなら強かに推進すべき。しかし技術的な困難の見通しとその解決手法が不明確。 ○比推力を 315 秒から 350 秒に高めるというステップは素晴らしい。 《外部専門家 7 名 うち若手 2 名》	【原案】 ○本施策は、我が国が優位性を持つ LNG 推進系の基礎的技術の向上により、国家の基盤技術として発展させるものであり、国家基盤領域に該当する施策である。 ○本施策の LNG 推進系は、実飛行時間である 500 秒以上の燃焼に成功するなど、世界で初めて実機レベルの開発を完了できる目処が得られている。平成 22 年度には汎用性のあるエンジンの実現に向けて課題に取り組んでいる。 ○平成 23 年度は、将来の海外展開を目標として、再着火やスロットリング機能等に着実に取り組むべきである。 ○実用化のシナリオを構築すべきである。 【最終決定】 原案のとおり 《主担当：白石隆議員、副担当：相澤益男議員》
【原案】 着実 【最終】 着実	石油資源遠隔探査技術の研究開発（継続） 《施策番号：27155》 《昨年度：着実》 経済産業省	1,150 うち 要望額 0 前年度 予算額 1,188	【目標】 ・石油等資源埋蔵可能性の高い地域を特定する手法や開発に関連する環境監視を実現するための処理手法の高度化研究を、ケーススタディ等を蓄積し、衛星データ利用に関する技術を確立する。 【達成期限】 平成 26 年度 【概要】 人工衛星からの画像データから石油資源等の埋蔵可能性の高い地域を特定する処理手法の研究開発を実施する。 (平成 18 年度～平成 26 年度)	提出資料、HP に寄せられた若手意見及びパブリックコメントを参考に書面審査による優先度判定を実施 【パブコメ】 ○CO2 削減のため石油資源を下げるより太陽電池と風力に全資力を集中するべき。(パブコメは本件のみ)	【原案】 ○本施策は、衛星データの利用による石油資源の安定した確保によって国民生活に貢献することを目指しており、国家基盤領域に該当する施策である。 ○迅速な探鉱計画・投資の意思決定のため衛星データ利用要望が高まっている他、資源開発に伴う環境監視や災害被害把握など、衛星データならではの情報・解析結果に対するニーズも増大しているため、本施策は着実に実施すべきである。 ○海上油徴の調査においては、宇宙と海洋の両者の観測について、技術とデータの連携を推進するべきである。 ○施策番号 27156「次世代地球観測センサ（高性能ハイパースペクトルセンサ）等の研究開発」の成果も本施策の手法に取り込めるよう、連携を図り進めること。 【最終決定】 原案のとおり 《主担当：白石隆議員、副担当：相澤益男議員》

<p>【原案】 着実</p> <p>【最終】 着実</p>	<p>次世代地球観測センサ（高性能ハイパースペクトルセンサ）等の研究開発（継続） ≪施策番号：27156≫ ≪昨年度：着実≫</p> <p>経済産業省</p>	<p>2,765</p> <p>うち 要望額 0</p> <p>前年度 予算額 2,400</p>	<p>【目標】 ・ハイパースペクトルセンサを平成25年度までに開発し、平成26年度までに打ち上げる。 ・ハイパースペクトルデータを利用するための環境利用や資源探査、産業利用のための手法等について、研究する。</p> <p>【達成期限】</p> <p>【概要】 従来よりも高精度に石油の胚胎地域を特定するためのハイパースペクトルセンサを開発する。またハイパースペクトルデータ利用技術の研究開発を実施し、衛星データの利用拡大を図る。 (平成18年度～平成26年度)</p>	<p>提出資料、HPに寄せられた若手意見及びパブリックコメントを参考に書面審査による優先度判定を実施</p> <p>【パブコメ】 ○その用途は多岐にわたり、学術的にはもとより新たなビジネス市場の開拓にもつながる重要な施策である。 ○世界各国においてもハイパースペクトルセンサの衛星開発が進められている現在、世界に先駆けた技術開発が望まれる。</p>	<p>【原案】 ○本施策は、衛星データの利用による石油資源の安定した確保によって国民生活に貢献することを目指しており、国家基盤領域に該当する施策である ○本センサは、資源開発、農産物評価、森林監視、水質監視、環境監視など幅広い分野において、衛星の新たな利活用の範囲を拓き、国民生活の向上等に貢献し、延いては世界に貢献するものである。このため、引き続き着実に実施すべきである ○実利用化技術研究について、より多くの国、特にアジア地域へ範囲を広げるべきである。 ○水質監視等、水問題へ貢献する研究テーマも実施すべきである。</p> <p>【最終決定】 原案のとおり ≪主担当：白石隆議員、副担当：相澤益男議員≫</p>
<p>【原案】 優先</p> <p>【最終】 優先</p>	<p>小型化等による先進的宇宙システムの研究開発（継続） ≪施策番号：27157≫ ≪昨年度：優先≫</p> <p>経済産業省</p>	<p>5,860</p> <p>うち 要望額 5640</p> <p>前年度 予算額 2,246</p>	<p>【目標】 ・平成24年度末までに小型光学衛星を試作し、軌道上実証を行う。 ・平成25年度末までに小型で高分解能なXバンド合成開口レーダを搭載した衛星を開発する。 ・平成24年度末までに、衛星データ以外との統合処理を実現する小型地上システムを開発する。 ・平成25年度末までに、空中発射システムの基盤技術を確認する。</p> <p>【達成期限】</p> <p>【概要】 高性能な小型衛星の開発と、それに必要な追跡管制、データ受信処理システム、打上げ技術の向上を図ることにより、新興国において拡大する小型衛星市場への参入を図る。 (平成20年度～平成25年度)</p>	<p>【有識者議員コメント】 ○きわめて重要。本来であれば、安全保障上の意義を強調されるべき。 ○着実に推進すべき事業である。ただし衛星サービス事業の開拓を並行して進めることが重要。</p> <p>【外部専門家コメント】 ○衛星の小型高性能化は世界的に見ても必然の要求である。ASNAOは重量450kg、分解能0.5mを実現するということであり、それを満たすものと考えられる。 ○性能面だけでなく、利用のためのシステム構築支援などと総合的な販売体制が望まれる。可搬地上システムは利用者の便を考えたものと考えられるが、このようなシステムではえてして利用者がこなせる以上の高度な機能を盛り込み価格が上昇する。</p> <p>≪外部専門家5名 うち若手2名≫</p> <p>【パブコメ】 ○文部科学省の宇宙関連施策と重複している ○オープン技術によるコンテスト形式にすれば1/10で十分 ○本施策は低コスト、短期開発、高性能小型人工衛星の研究開発であり、世界的に非常に競争力の高い衛星である。</p>	<p>【原案】 ○本施策は、従来の衛星サービスを小型化により安価に提供することを目指し、国民生活の向上に貢献するものであるため、国家基盤領域に該当する施策である。 ○光学・レーダ衛星及び地上システムの低コスト化、開発・製造期間の短縮化は世界の大きな趨勢であり、我が国においても極めて重要な基盤技術である。 ○利用のための衛星サービス事業の開拓を並行して進めつつ、優先して実施すべきである。 ○可搬統合型地上システム、空中発射システムについても、利用者のニーズを的確に把握して進めるべきである。 ○打上げロケット（イプシロン）との着実な連携が必要である。</p> <p>【最終決定】 原案のとおり ≪主担当：白石隆議員、副担当：奥村直樹議員≫</p>